

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3312 号 2016.10.22 発行

障害者アート生かし商品化 金ケ崎出身の松田さん 岩手日報 2016年10月20日

ネクタイの試作品を前に、こだわりを紹介する松田崇弥さん

東京都内の広告代理店に勤める金ケ崎町出身の松田崇弥（たかや）さん（25）は、知的障害者のアート作品を生かした商品作りに奮闘している。第1弾はネクタイで、花巻市星が丘の「るんぴにい美術館」のアーティスト4人の絵画を採用し、紳士洋品の老舗「銀座田屋」が製品を手掛ける。デザイン性と高い品質で若者に選ばれるブランドを目指しており、ネット上で資金を募るクラウドファンディングで協力を呼び掛けている。



自閉症の兄を持つ松田さんは仕事の傍ら、約1年前に友人らと「MUKU PROJECT」を立ち上げ商品開発を企画した。きっかけは、大学時代に自宅で見つけた兄の自由帳だったという数字が敷き詰められた抽象画や目が特徴的な顔を描いた作品。芸術系の大学に通っていた松田さんは知的障害者アートの無垢（むく）さに衝撃を受け、この感性を世の中に知らせたいと考えた。

松田さんらは、クラウドファンディング「CAMPFIRE」上で11月6日を期限に200万円の協力金を募っている。返礼品として1万5千円でちょうネクタイ、1万8千円でネクタイが届く仕組み。19日現在で約42万円が集まった。クラウドファンディングへの協力は、「CAMPFIRE」サイト上の「MUKU PROJECT」のページへ。

虐待と紙一重、苦悩の日々 でも今は「2人目ほしい」山田佳奈 錦光山雅子 山本奈朱香

朝日新聞 2016年10月21日

「こどもの里」の夕方。広間では、中学生たちが取り合うように赤ん坊を抱っこしていた＝大阪市西成区、細川卓撮影

### ■小さいのち 奪われる未来

SOSを發した子どもを救いきれない社会、孤立の中での妊娠や育児——。取材を通じ、児童虐待に共通する課題が見えてきた。その「芽」を未然に摘み、子どもたちを守ろうと地道に取り組む人たちがいる。

「子どもが転んで打ったと親が言うんですが、どう思いますか?」。四国こどもとおとなの医療センター



（香川県善通寺市）に昨年、自治体から相談があった。育児支援対策室長の木下あゆみ医師（42）は写真を見て、「転んだにしてはあざの数が多く不自然。早急に児相（児童相談所）に連絡して打ち合わせた方がいいと思います」と伝えた。

センターは産科や児童精神科、障害児病棟などを備えた四国全体の周産期・小児医療の

拠点病院。未婚や10代の妊婦、健診回数が少ない妊婦、ひとり親家庭や親の健康に問題があるなど、不安を抱えることが多い受診者を支える取り組みを長く続ける。育児支援外来では悩み相談にも応じ、子の発育に不安を抱えている親の悩みを聞いたり、「産後うつ」のケアをしたりする。

30代の母親は、先天性の心疾患があった娘の成長が遅いことに悩み、ミルクを無理やり飲ませようとするなど「虐待と紙一重だった」。だが、木下医師が自分を否定せず、温かい言葉をかけ続けてくれたことで「2人目が欲しいと思えるようになった」という。

### 三池さん最後の恩返しショー 大牟田の演歌歌手30日にチャリティー 「28回目75歳で区切り」【福岡県】

西日本新聞 2016年10月21日

30日に28回目となる最後のチャリティー歌謡ショーを開く三池浩二さん

四半世紀以上、古里の大牟田市で年に一度のチャリティー歌謡ショーを続けている演歌歌手、三池浩二さん（75）＝本名・北島英毅＝が30日、最後のチャリティーショーを開く。地域に恩返ししたいと始めたショーは、今回で28回目。収益金は障害のある子どもたちや福祉施設に寄付してきた。大牟田文化会館でのラストショーは、古里への感謝を込めてマイクを握る。



三池さんは地元の高校を卒業後に上京。19歳から本格的に演歌を学んだ。作曲家から指導を受けながら、東京・新宿などで流しを続け27歳でデビュー。ヒット曲はなかったが、「ふるさとを大切にすることを歌に教えられた」と話す。

1981年に大牟田へ戻り、演歌教室を開設。「子どもたちの未来を思い、高齢者や障害者への思いやりを大切にしよう」と、88年からチャリティーショーを始めた。平成の年数とショーの回数を合わせようと89年は開けなかったが、90年以降は毎年開催している。これまでの寄付総額は約400万円。障害児や児童養護の施設、社会福祉協議会などに贈ってきた。「好きな歌を歌うことで、喜んでくれる人がいる。この達成感が続ける支えになった」という三池さん。「声は出るし元気だが、75歳になり一つの区切りをつけよう」とショーに終止符を打つことにした。

今回は、収益の一部を熊本地震の被災地復興支援にも役立ててもらおうという。ショーは午前10時半から。三池さんの演歌教室の生徒による発表会もある。入場料千円。

### 旭川荘 結びの杜で環境福祉フェア 22日、バザーや手作り品販売

山陽新聞 2016年10月20日

社会福祉法人旭川荘・結びの杜（もり）（岡山市東区西大寺浜）で22日、地域交流イベント「環境福祉フェア」が開かれる。施設利用者らが手作りしたクッキーや手芸品の展示販売、日用品のバザー、焼きそばやおでんの飲食コーナーなどがある。県介護福祉士会による介護相談や岡山南ロータリークラブによるポリオ撲滅に向けたチャリティーバザーもある。旭川荘厚生専門学院吉井川キャンパス（同所）の学院祭も同時開催で、和太鼓のステージやお茶席があるほか、模擬店が並ぶ。午前10時～午後3時。問い合わせは旭川荘（086-275-7007）。

### 特別支援教育支援員任用期間延長や増員 福岡市教委改善を検討

西日本新聞 2016年10月21日

福岡市教育委員会は20日、発達障害や視聴覚障害などのある児童や生徒をサポートする特別支援教育支援員について、任用期間の延長や増員に向け検討する方針を明らかにし

た。市議会決算特別委員会で松野隆市議（公明）の質問に答えた。

市教委によると、市の特別支援教育支援員は地方公務員法に基づく臨時的任用職員として採用。2015年度は市立幼稚園と小中学校185園・学校に延べ228人を配置した。ただ、支援員の任用期間は最長2カ月間と短い上、発達障害の可能性がある子どもは年々増加し、増員を求める学校が多いという。

松野氏は「2カ月で交代すると児童生徒の戸惑いは大きく、適切な支援が続けられない。人数も不足している」と指摘。星子明夫教育長は「将来の自立や社会参加を進めるためにも必要であると認識しており、充実に努めたい」と述べた。

#### 「病理診断にAI活用を」 厚労省有識者懇 日本経済新聞 2016年10月20日

医療の情報通信技術（ICT）活用を検討する厚生労働省の有識者懇談会は、人工知能（AI）を病理診断に活用することなどを求める提言をまとめた。がんなどを素早く診断し、治療する環境を整える。厚労省は2020年度から段階運用を目指す。懇談会は社会保障や医療の専門家らで構成する。提言書では病理診断に使う画像を収集し、これを基に医師らの診断を支援するAIを開発するなど具体的な計画も盛りこんだ。現在は医療機関などで別々に管理している患者のカルテなどのデータベース化に向け、データの規格統一や提出のルール化も求めた。AIが分析できるようにして、医師の診療に役立てる。

#### 高齢者虐待 64件増171件 読売新聞 2016年10月21日 鹿児島

家庭や介護施設などで発生した県内の高齢者の虐待件数が2015年度は171件で、前年度より64件増えていたことが分かった。県がまとめたもので、施設での虐待は7件に上り、調査を始めた06年度以来、最多。県は「虐待に対する社会の認識が高まった結果、顕在化しやすくなった」とみている。悪質性が高く、改善勧告を受けたケースもあった。

高齢者虐待防止法に基づいて市町村が調査し、県がとりまとめた。171件で計175人が虐待を受けたと判断された。内訳は、家庭内が164件（166人）、施設内が7件（9人）だった。施設内は前年度の1件から急増した。

家庭内では、つまむ、たたくなどの身体的虐待が4割、暴言を浴びせるなどの心理的虐待が3割を占めた。虐待する側は、息子・娘が6割、夫が2割だった。

施設内では、いずれも職員が虐待。内容（一部重複）は身体的虐待が8人、心理的虐待が4人、介護放棄が2人となった。

介護老人保健施設で発覚した事例では、職員が、90歳代女性と70歳代男性の体を夜間、ベッドに縛り付けていた。女性の場合、お湯に浸したタオルで体を拭く際、お湯でやけどを負ったにもかかわらず、治療を受けていなかった。内部通報で発覚した。

県は、この施設に対し、「縛り付けは身体的虐待、治療しないのは介護放棄に当たり、悪質性が高い」として、介護保険法に基づく改善勧告を行った。

虐待件数の増加を受け、県介護福祉課は「早期発見と対応で虐待ゼロを目指す」とし、「虐待が疑われる時は県や市町村、地元の地域包括支援センターなど関係機関に通報してほしい」と呼びかけている。

#### 岡山中介護保険全国サミット開幕 福祉関係者ら制度の課題探る

山陽新聞 2016年10月20日

介護保険制度の課題などを議論する「第17回介護保険推進全国サミット in おかやま」が20日、岡山市内で2日間の日程で開幕した。「人がつながり、ともに支え合う地域包括ケアを目指して」をテーマに、福祉・介護関係者、行政職員らが社会保障の在り方を考え

る。

岡山シンフォニーホール（岡山市北区表町）で開会式があり、主催者の大森雅夫岡山市長が「今後に向けた多くのヒントが得られることを期待する」とあいさつ。権丈善一慶応大商学部教授が基調講演し、医療や介護を一体的に提供する地域包括ケアシステムの確立に向け「それぞれのサービス提供者が現場レベルで『顔の見える』関係を築くことが重要」と述べた。

**岡山市内で開幕した介護保険推進全国サミット**

大森彌東京大名誉教授をコーディネーターに、権丈氏ら大学、行政、福祉の専門家5人によるパネル討論も実施。住み慣れた地域で暮らし続けるため、希薄になっている地域コミュニティーの再生の必要性を指摘する意見が出た。約1200人が聴いた。



21日は午前中に在宅医療・介護の連携推進など三つの分科会を開催。午後からは岡山市内の団体代表者らによる事例発表、「『平穏死』のすすめ」の著者・石飛幸三医師の特別講演があり、当日でも参加できる。

サミットは、101市区町村の首長でつくる「福祉自治体ユニット」が調整し、希望する市町村で2000年から毎年開催。岡山県内では初。

**療養14万床再編案 医師常駐2種類・容体安定なら個室 朝日新聞 2016年10月21日**

高齢者らが長期入院する「療養病床」のうち約14万床を新しい介護施設などに転換させる計画で、厚生労働省は3種類の施設案をまとめた。医療の必要性に応じて、医師が常駐するタイプから医師のいない個室タイプまで3段階に分類。医療機関に2018年4月からの転換を促すが、2年以上の経過措置も認める。

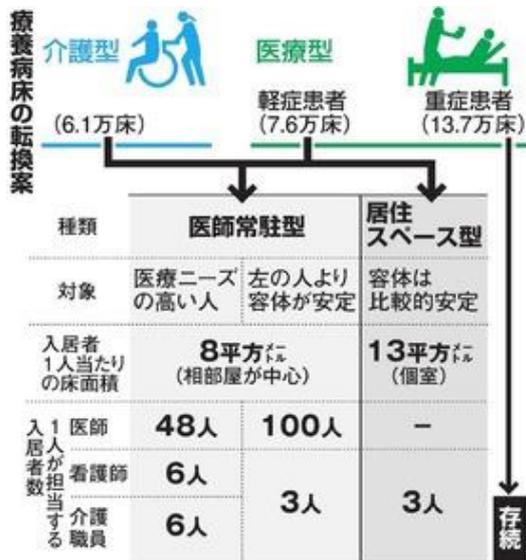
療養病床は医療費を抑える目的で、17年度末までの廃止・転換が決まっている。全国の約27万床のうち、「介護型」の6万1千床と「医療型」のうち比較的軽症の患者が入院する7万6千床が対象。社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の特別部会で議論し、来年中に法整備する。

厚労省案では、医療ニーズの高い人は医師が常駐する介護施設に移る。入居者1人当たりの床面積は8平方メートルで、療養病床の6・4

平方メートルより少し広がる。

このタイプは2種類で、医師の配置に差をつける。認知症など比較的軽症の患者向けの施設は医師1人で48人を担当し、看護師と介護職員がそれぞれ1人で6人をみる。より軽症な人向けの施設は医師1人の担当を100人とする代わりに、看護師か介護職員1人で3人をみるようにする。

一方、比較的容体が安定している人が移る施設は居住性を重視。終末期まで入居できる特別養護老人ホームに近づけ、病院の機能を縮小する。入居者1人当たりの床面積は13平方メートル以上で個室。特養の基準の10・65平方メートルより広い。医師は常駐しないが、看護師か介護職員1人が担当する入居者は3人で、特養と同じ水準。医療機関を



存続

併設する形にして、医療サービスも受けやすくする。

部屋代や食費などは3施設とも入居者の自己負担だが、医師常駐型の施設では低所得者向けの補助も検討する。

#### 患者の治療歴、全国の施設で共有 厚労省、20年度目標 朝日新聞 2016年10月20日

医療機関ごとに持っている患者個人の治療歴や過去の処方薬といった情報を全国の施設で共有する仕組みづくりを厚生労働省が始める。本人の同意を前提に、全国どこでも健康や疾病の状態にあわせた保健医療を受けられる。2020年度の運用開始をめざす。

厚労省の有識者懇談会が19日に提言したシステム「PeOPLe（ピープル）」として整備する考えだ。対象者に医療用の個人番号を割り振り、全国の医療機関や介護施設などの情報をつなぐ。患者の健康状態や過去に受けた治療や処方薬、アレルギーや副作用などの情報を医師らが活用する。

実現すれば、救急搬送時や災害時に普段と違う医療機関を受診する場合や、発作などで本人が意識を失っている場合でも、最適な治療が受けられるようになるという。個人情報保護の観点から、システムに参加するかどうかは一人ひとりの同意を原則とする。患者本人も自らの医療情報にアクセスできるようにする。

蓄積したデータを匿名化して行政や大学、企業などが研究に活用することも想定。保健医療の質の向上や疾患の原因究明、創薬などにもつなげるといふ。（生田大介）

#### 1歳未満の子ども 就寝中に窒息死 5年で160人 NHKニュース 2016年10月21日



1歳未満の幼い子どもが、ベッドや布団などで就寝中に窒息して死亡する事故が相次ぎ、おととしまでの5年間で160人が亡くなっていることが、消費者庁が初めて行った調査でわかりました。多くは大人用の寝具が原因になっていると見られ、子どもの事故に詳しい専門家は「ベビー用の寝具に寝かせるようにしてほしい」と注意を呼びかけています。

消費者庁は、厚生労働省の人口動態調査に使われる

調査票を基に、平成22年からおととしまでの5年間に亡くなった、1歳未満の子どもの死因を今回初めて分析しました。

その結果、ベッドや布団などで就寝中に窒息して死亡した子どもは5年間で160人に上り、事故のほとんどが家庭内で起きていることがわかりました。

事故の多くは、大人用の寝具が原因になっていると見られ、子どもが寝返りなどをした際にうつぶせになり、ベッドや布団などに埋もれて窒息するケースが目立つということです。

また、ベッドと壁の隙間に転落してしまったり、2つ並べたマットレスの隙間に挟まってしまったりして、身動きが取れなくなったケースもあったということです。

消費者庁は、大人用の寝具が幼い子どもにとって柔らかすぎることや、ベッドから転落した場合に身動きが取れなくなることなどが窒息事故につながっていると見て、調査結果を基に注意を呼びかけることにしています。

#### 子ども目線で見ると危険なことも

東京都監察医務院で監察医を務め、多くの子どもの死亡事故について検証してきた引地和歌子さんは、大人用の寝具の危険性について、「柔らかさ」と「周辺の環境」の2点を指摘しています。

引地さんによりますと、大人にとっては心地よい柔らかさの布団や、ベッドであっても、首や腰が据わっていない幼い子どもは、うつぶせになったり、寝返りを十分うてなかった

りするときに埋もれて抜け出せず、窒息するおそれがあるということです。

このため、引地さんは窒息事故を防ぐためには、押しでもへこまない固さのあるベビー用の寝具を使うことが重要だと強調しています。

また、「周辺の環境」についてはベッドと壁の間の隙間を例に挙げ、「大人にとっては何気ない隙間でも、赤ちゃんが転げ落ちてはまってしまうと抜け出せなくなり、命取りになりうる」と指摘しています。

そして、ベビーベッドを使うときは柵と寝具との間に隙間ができないようサイズの合った寝具を使い、おもちゃなどは置かないよう呼びかけています。

引地さんは「窒息というのは起きてしまうと数分間で致命的になってしまうものなので、埋もれない、挟まれないといった安全な環境を作ることがいちばん大切だ」と指摘したうえで、「窒息というものがこれだけ身近なところで、これだけ多く起きているんだということを、より多くの人に知っていただきたい。大人目線では全く気付かないものでも、子ども目線で見ると危険だということを今一度、確認してほしい」と話しています。

### 子どもが窒息しかけた母親は

2人の子どもを育てている大阪・豊中市の箕浦恭子さんは8年前、当時生後4か月ほどだった長女が、布団と布団の間に挟まって危うく窒息しかける体験をしました。

箕浦さんの長女は当時生後4か月ほどで、寝返りができるようになったばかりで、和室に2つ並べた大人用の敷布団の上で、機嫌よく寝返りをして遊んでいました。

ところが、箕浦さんが隣のリビングでくつろいでいたところ、しばらくして和室の様子が何かおかしいことに気付き、様子を見に行くと、長女は2つの布団の隙間に挟まり、うつぶせの状態顔を下に向けたまま身動きが取れなくなっていたということです。

箕浦さんは「本当にびっくりして、すぐ助け起こしました。気付くのが遅れていたり、運が悪かったりしたら窒息して亡くなってしまう状態だったと思うので、本当に早く見つけられてよかったなと思いました。まさか布団のちょっとした隙間にはまってしまうとは考えていなかったの、非常にびっくりしました」と話していました。

また、箕浦さんの友人の本川由佳さんも同じようなひやりとする体験をしていました。本川さんの場合は、子どもが生後3か月のころ枕を使って寝かせていたところ、夜中にかさがさという音がするので目を覚ますと、枕が顔の上にあって苦しそうにしていたということです。

本川さんは「枕が顔を覆っていたので、はっと思って急いで外したら、息がしづらそうでした。気付かなかつたら窒息していたかもしれず、危なかったです」と話していました。

### コミュニティーサイトによる児童被害が過去最多に

テレ朝ニュース 2016年10月20日  
今年上半期、インターネット上でコミュニティーサイトを利用して児童買春などの被害に遭った児童の数は全国で889人となり、過去最多だったことが分かりました。

警察庁によりますと、1月から6月までにコミュニティーサイトを利用して児童買春などの被害に遭った児童のうち、7割以上の児童が「ぎゃるる」など面識のない利用者同士が交流するサイトや「LINE」など同時に複数の人と交流するサイトを利用していました。また、4割以上の児童が援助交際などの目的で交流相手と会っていて、児童の平均年齢は15.5歳、最年少は11歳でした。大都市圏を中心に被害が多く、コミュニティーサイトを利用して児童買春などの被害に遭った児童の数は全国で889人と過去最多でした。警察庁は「児童や保護者、学校への注意喚起を推進する」としています。一方、出会い系サイトを通じて被害に遭った児童は22人で、去年の同時期からほぼ半減するなど過去最少を記録しました。8年前に「出会い系サイト規制法」が改正されてから減少傾向にあるということです。

「感謝を胸に上位入賞を」と結団式 全国障害者スポーツ大会

中日新聞 2016年10月21日 福井

二十二日から岩手県で開幕する第十六回全国障害者スポーツ大会の県選手団の結団式が二十日、県庁であり、選手や役員ら五十五人が健闘を誓った。

大会に向けて決意の言葉を述べる上甲さん(中)＝県庁で

石塚博英副知事が「日頃の努力を十分に発揮し、最大級の障害者のスポーツ大会で活躍してほしい」と激励。団旗を県身体障害者(児)援護施設連絡協議会会長の五十嵐研治郎団長に手渡した。選手を代表して、陸上競技200メートルなどに出場する上甲(じょうこう)智晃さんが「これまで指導してくれた人の思いを胸に、上位入賞を目指してチーム一丸で頑張ります」と力強く述べた。大会は二十六日まで。県勢は選手三十六人が、個人六競技と団体一競技に出場する。(小川祥)



### 知的障害者スポーツ ネット支援74万円集まる

読売新聞 2016年10月21日

知的障害のある人のスポーツ参加を応援しようと、スペシャルオリンピックス日本(SON)・青森(青森市)が始めたクラウドファンディングの募集が17日終了し、目標額の46万円を大幅に上回る74万1000円が集まった。

親が亡くなったり、高齢になったりして経済的に困窮し、スポーツの継続が厳しくなった会員の施設利用料などをまかなおうというプロジェクトで、12都県に住む117人が資金を提供した。会員20人の半年分の利用料が目標だったが、これで32人分の資金が調達できたという。

担当した竹洞兼視さん(37)は「応援の声も多く届いた。この活動が今後、障害のある人や家族、周りの方々の『希望』になってほしい」と話した。

### 社説：[障害者スポーツ]「20年」を普及の契機に

南日本新聞 2016年10月21日

2020年に鹿児島で開かれる全国障害者スポーツ大会の準備が進んでいる。

障害のある人が地域で気軽にスポーツを楽しめ、競技としても本格的に挑戦できる環境を整える契機にしたい。

20年は東京オリンピック・パラリンピックの開催年である。鹿児島では48年ぶりに国民体育大会も開かれる。スポーツへの関心が一気に高まろう。

例年、国体の直後に3日間の日程で行われるのが全国障害者スポーツ大会である。

大会は障害者への理解を深め、社会参加を促すことが目的だ。選手・役員約5500人が参加する国内最大の障害者スポーツの祭典である。

鹿児島開催は初めてだ。大会が盛り上がり県内外の人々が感動を共有できるよう、万全を期してほしい。

昨年、県や関係団体でつくる大会の準備委員会が始動し、開催基本計画案を練り上げている。来年度中に日程や競技開催地を決める流れだ。

大会の盛り上がりには欠かせないのが地元勢の活躍だ。選手の掘り起こしと強化を急ぎたい。正式競技は陸上、水泳、バレーボールなど13ある。障害の種類や程度により種目が細分化され、重い障害の人も参加できる。

県勢は全競技に300人以上の参加を目指す。例年は50人程度の出場だから大幅な増員である。県は県障害者スポーツ協会に委託し、本年度から各競技の体験教室を開き、選手の発掘に乗り出している。

課題は協会と教育関係者との連携の強化だ。障害を抱えながら頑張る中高生らを「ダイ

ヤの原石」として見いだすことが必要だ。

リオデジャネイロで開かれた今年のパラリンピックは、テレビ放映が拡大され、障害者スポーツへの注目度は増している。

だが鹿児島での競技普及は今ひとつである。00年シドニー大会を最後に、県内在住のパラリンピック代表選手が出ていない。

協会は「20年は鹿児島に障害者スポーツを広める絶好のチャンス」と意気込む。

全国障害者大会はパラリンピックほど競技色が強くない。まずは障害者スポーツの裾野を広げることが大切だ。そうした環境づくりがあってこそ、トップ選手の輩出にもつながるはずである。

現状では競技の指導者や補助員が不足している。20年は数千人単位のボランティアも必要になる。大会の成功には、県民の理解と幅広い協力が欠かせない。

## 社説：「土人」発言 差別構造が生んだ暴言

朝日新聞 2016年10月21日

耳を疑う暴言である。

沖縄県の米軍北部訓練場のヘリパッド移設工場の現場で、抗議活動をしていた市民に対し、大阪府警から派遣された機動隊員が差別的な発言をした。

インターネットの動画サイトに2人の隊員が「どこつかんどるんじゃ、ぼけ、土人が」「黙れ、こら、シナ人」とののしる様子が投稿され、発覚した。

ヘイトスピーチを想起させる発言を、公務中の警察官がすることが不適切なのは言うまでもない。菅官房長官は「発言は許すまじきこと」と述べ、警察庁が対応すると説明した。

だが、市民とやりあう現場で若い隊員が口にした言葉だけが問題なのではない。背景には、根深い沖縄への差別意識とそれを生んだ日本社会の構造があり、その一端があらわになったと見るべきだ。

「強い憤りを感じる」と語った沖縄県の翁長雄志知事の著書に、こんな場面がある。

翁長氏が那覇市長だった2013年、沖縄の全市町村の代表らが東京・銀座でオスプレイ配備反対のデモ行進をしたとき、「売国奴」「琉球人は日本から出ていけ」「中国のスパイ」などの暴言を浴びたという。

それだけではない。騒ぎに目を向けることなく、買い物をして素通りしていく人の姿に、氏は「日本の行く末に対して嫌な予感がした」と書いている。

明治以来、政府は沖縄に差別と苦難の歴史を強いてきた。先の大戦で本土防衛の「捨て石」とされ、県民の4人に1人が犠牲になった。戦後も米軍統治の下で土地や権利を奪われ、狭い県土に基地が集中した。

そしていま、米軍普天間飛行場の辺野古への移設計画をめぐる、たび重なる選挙で示された民意を、政府は踏みにじろうとしている。さらに、全国から数百人の機動隊員を沖縄に集結させ、ヘリパッド工事を強行するなかで暴言が飛び出した。

驚いたのは、大阪府の松井一郎知事が自身のツイッターに、「表現が不適切だとしても、大阪府警の警官が一生懸命命令に従い職務を遂行していたのがわかりました。出張ご苦労様」と書き込んだことだ。

沖縄の人々の気持ちや苦難を思い、寄り添う姿勢がみじんも感じられない。加えて記者団には、工事への抗議活動に疑問を呈する発言までしている。

こうした振る舞いがもたらすものは、さらなる反発と混迷、そして沖縄と本土の分断でしかない。要職にあり、国政にも一定の影響をもつ自覚に欠けることはなほだしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

